



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 片倉チッカリン株式会社 上場取引所
コード番号 4031 URL <http://www.chikkarin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,904	△13.9	576	△38.0	598	△39.3	357	△32.8
26年3月期	21,959	7.7	929	43.7	985	45.9	531	25.4

(注) 包括利益 27年3月期 447百万円(△19.0%) 26年3月期 552百万円(19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.52	—	2.9	2.8	3.0
26年3月期	25.02	—	4.7	4.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,877	12,825	58.6	492.41
26年3月期	21,174	11,400	53.8	536.52

(参考) 自己資本 27年3月期 12,825百万円 26年3月期 11,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	867	△271	524	1,691
26年3月期	184	△582	△89	571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 212	% 40.0	% 1.9
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	208	48.4	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末及び年間の配当予想額は未定であります。詳細は、添付資料5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	12.7	130	50.3	110	△5.1	50	△10.5
								1.92

(注) 平成28年3月期(通期)の業績予想につきましては、平成27年10月1日に予定しているコープケミカル(株)との経営統合後に検討を行い、公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	26,274,562株	26年3月期	21,474,562株
27年3月期	228,517株	26年3月期	224,768株
27年3月期	21,617,152株	26年3月期	21,250,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,173	△13.8	562	△39.1	597	△39.9	354	△34.2
26年3月期	19,926	8.6	923	37.6	994	44.7	539	32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.41	—
26年3月期	25.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,039	12,932	61.5	496.54
26年3月期	20,258	11,563	57.1	544.15

(参考) 自己資本 27年3月期 12,932百万円 26年3月期 11,563百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	12.6	130	31.0	120	△13.1	65	△19.9	2.50

(注) 平成28年3月期（通期）の業績予想につきましては、平成27年10月1日に予定しているコープケミカル(株)との経営統合後に検討を行い、公表する予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税前倒し需要の反動や天候不順の影響を受けたものの、雇用や所得の着実な改善、原油価格下落による企業収益の改善、円安水準の持続や先進国経済の回復による輸出環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。今後、雇用や所得は堅調な推移が見込まれ、全体的には景気の回復基調は継続していくと予想されます。しかしながら、中国経済のスローダウン、米国の金融緩和縮小の影響、ギリシャの政府債務問題等、海外経済の動向や中東の地政学的リスクなど様々なリスク要因があり、景気の先行きは予断を許しません。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足等の日本農業の構造的問題や生産コスト低減の動きなどにより、依然として需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは当事業年度よりスタートした中期事業3ヵ年計画「挑戦 2016」の方針に沿い、2014年4月より新設した「つくば分析センター」を活用して土壌分析や栽培指導等、生産者ニーズに応えたサービスの提供を行い、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めました。その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、新たな原料及び用途の開発等による収益基盤の強化、及び化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業推進チームにて、肥料製造技術の輸出等を図ってまいりました。

さらに、中期事業3ヵ年計画「挑戦 2016」を早期かつ効率的に達成するために、当社の既存かつ筆頭株主として当社グループの事業戦略を良く理解し、広い物流網をはじめ海外にも強いネットワークを有している丸紅株式会社（以下、丸紅といいます）とのパートナー関係をより一層強化することを目的として、2015年3月5日に丸紅を割当先とする約13億円の第三者割当増資を実施いたしました。調達した資金は不動産開発事業及び当社の事業基盤強化に充当してまいります。

また、当社は、日本の肥料需要の減少傾向に対して、自社内での生産効率化、技術革新の追求等を行っておりますが、厳しい環境が続くと予測される肥料業界において、単独で持続的成長を図ることには限界があり、他社との経営統合を行い生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤を抜本的に改善・強化し、かつ経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必要と判断いたしました。果樹・園芸用有機複合肥料を得意とする当社にとって、米麦向け化成肥料を得意とするコープケミカル株式会社と統合することが最善であると判断し、2015年10月1日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき合併し、両社の経営を統合することについて、2015年3月31日に合併契約書を締結いたしました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、主力の肥料事業分野において、原価圧縮に努め、また、化粧品事業において化粧品原料の販売が堅調に推移したものの、消費税増税前倒し需要の反動減や天候不順による肥料需要の減少により、販売数量が大幅に減少したことから、売上高18,904百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益576百万円（前年同期比38.0%減）、経常利益598百万円（前年同期比39.3%減）、当期純利益357百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(肥料事業)

肥料事業は、需要の低迷による厳しい状況が続いております。原価圧縮に努めたものの、消費税増税前倒し需要の反動減や天候不順による肥料需要の減少により、販売数量が大幅に減少したことから、当事業の売上高は16,553百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益619百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(飼料事業)

飼料事業は、漁獲制限に伴う原料入荷量の減少が続いております。そのため、販売数量が大きく減少しましたが、原料仕入価格の引き下げによる原価圧縮及び売価改定に伴う売上総利益の改善と経費の減少により、売上高643百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失0百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、賃料収入の減少により、売上高392百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益275百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、化粧品原料の販売増加に加え、つくば分析センターにおける土壌分析等の分析料収入が増加しましたが、海外向け肥料製造技術輸出の成約がなかったため、売上高1,330百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益101百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

セグメント別売上高明細表

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 25年4月1日 至 26年3月31日)		当連結会計年度 (自 26年4月1日 至 27年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
肥料事業	19,358	88.2	16,553	87.6	△2,804	△14.5
飼料事業	857	3.9	643	3.4	△214	△25.0
不動産事業	402	1.8	392	2.1	△9	△2.5
その他事業	1,358	6.2	1,330	7.0	△27	△2.1
調整額(セグメント間取引)	△17	△0.1	△15	△0.1	1	—
計	21,959	100.0	18,904	100.0	△3,055	△13.9

②次期の見通し

日本経済は、政府の進める経済政策効果やエネルギー価格の下落も相俟って企業収益の改善傾向が見られるなか、雇用・所得環境の改善や消費税増税の影響の一巡により、消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くとみられますが、前述した海外経済の動向や中東の地政学的リスク等の不安要因もあり、景気の先行きは楽観視できません。

一方、肥料業界につきましては、肥料需要の減少に伴う企業間競争の激化や原燃料市況の変動リスク、円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念に加え、東北地区では、東日本大震災や原子力発電所事故被害の影響が継続することが想定される等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の中、平成27年10月1日に予定しているコープケミカル株式会社との経営統合後は、両社の経営資源・資産の融合を徹底的に追及し、事業及び開発領域の拡大、経営効率の向上を図り、競争力を強化してまいります。

次期（平成28年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、本経営統合後に検討し、公表する予定です。

次期（平成28年3月期）の第2四半期迄は現行の中期事業3ヵ年計画「挑戦 2016」に基づき、肥料事業分野において、地域密着の販売力強化、効率的な生産体制の確立、徹底的なコストの削減、新規商材の開発を積極的に推進すると共に、その他の事業分野においては、化粧品事業や海外事業の強化に努め、事業基盤の多様化、収益性の向上を図ってまいります。

次期（平成28年3月期）の第2四半期累計連結業績見通しにつきましては、売上高は9,500百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は130百万円（前年同四半期比50.3%増）、経常利益は110百万円（前年同四半期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期比10.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は21,877百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ702百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産残高は、12,846百万円となり、前年度末に比べ982百万円増加しました。これは主に現金及び預金が第三者割当増資等により1,120百万円、たな卸資産が921百万円増加しましたが、売上高減少等により受取手形及び売掛金が1,184百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産残高は、9,031百万円となり、前年度末に比べ279百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が198百万円、長期貸付金が99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当年度末の負債の合計は、9,051百万円となり、前年度末に比べ722百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債残高は、7,585百万円となり、前年度末に比べ716百万円減少しました。これは主に土壌汚染対策引当金が163百万円増加しましたが、短期借入金が695百万円、未払法人税等が106百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債残高は、1,466百万円となり、前年度末に比べ5百万円減少しました。これは主に長期借入金が153百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が123百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当年度末の純資産の合計は12,825百万円となり、前年度末に比べ1,424百万円増加しました。これは主に第三者割当増資により資本金が664百万円、資本剰余金が664百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.8%から58.6%となり、1株当たり純資産額は前年度末の536.52円から492.41円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ1,120百万円増加し1,691百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は867百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は184百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（689百万円）、減価償却費（641百万円）、退職給付に係る負債の減少額（△247百万円）、有形固定資産売却益（△355百万円）、土壌汚染対策費（163百万円）、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の増加（304百万円）、法人税等の支払額（△254百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の減少は271百万円（前年度は582百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△730百万円）及び有形固定資産の売却による収入（385百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の増加は524百万円（前年度は89百万円の減少）となりました。これは、主に当社の短期借入金の純減少（△445百万円）及び長期借入金の返済による支出（△317百万円）、第三者割当による株式の発行による収入（1,318百万円）、配当金の支払額（△212百万円）によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	53.8	58.6
時価ベースの自己資本比率（%）	26.2	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	17.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当につきましては今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき8円とさせていただきます。これにより、年間配当は1株につき8円となります。また、現在のところ次期配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は合併後の業績の見通を精査した上で検討する必要があるため未定であります。

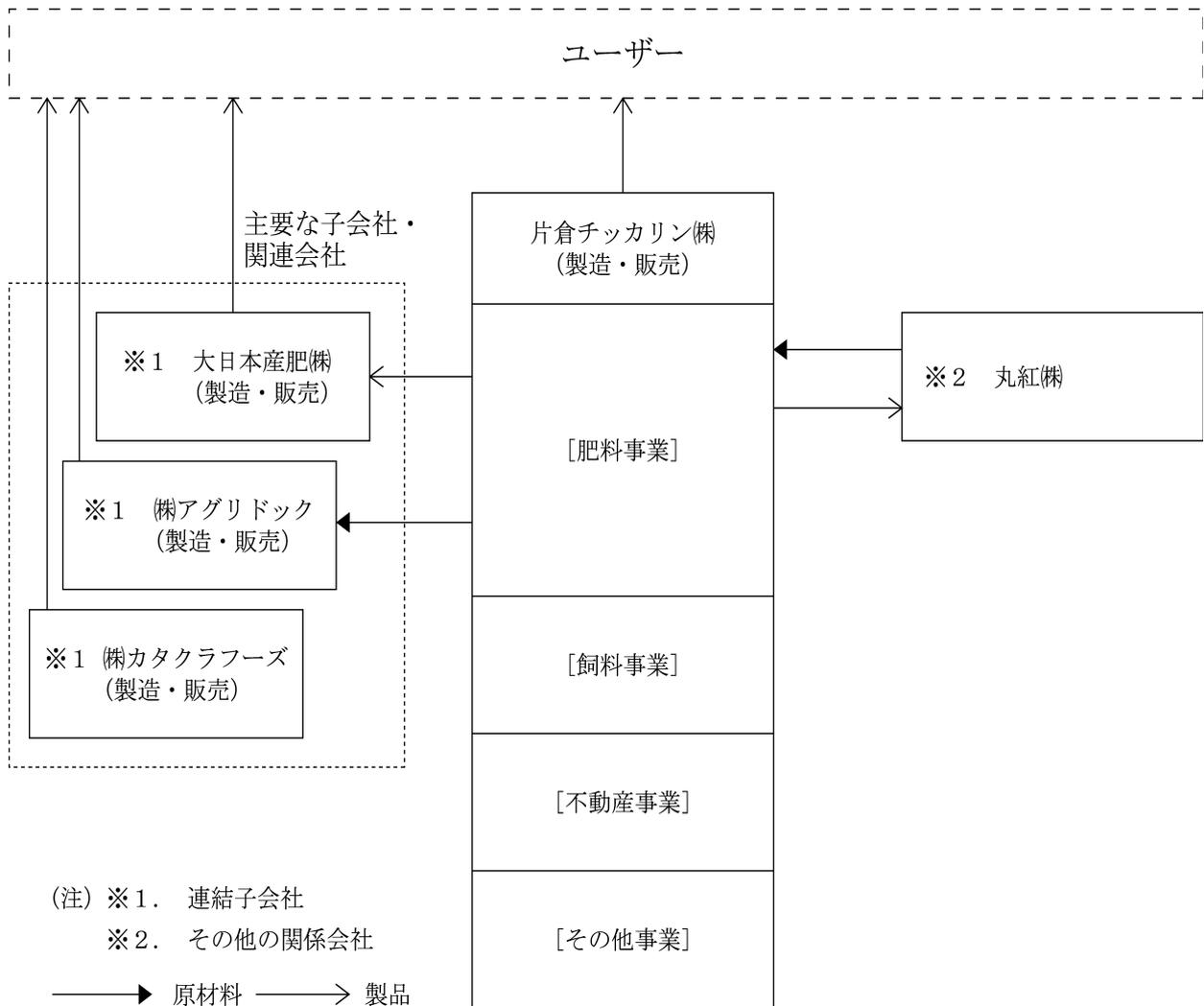
内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立及び新製品の開発と高付加価値化のための投資、不動産開発事業への投資等に活用し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社(以下「当社」という。)及び関係会社(子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

- 〔肥料事業〕 当社及び大日本産肥株式会社(連結子会社)、株式会社アグリドック(連結子会社)が製造・販売を行っております。
そのほか、当社が丸紅株式会社(その他の関係会社)から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。
- 〔飼料事業〕 当社が販売及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。
- 〔不動産事業〕 当社が不動産の賃貸を行っております。
- 〔その他事業〕 当社及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業を通じて社会に奉仕する」という理念のもと、地域への貢献と環境との共生の実現を目指してまいります。

また、法令遵守を第一義に考え、創造的チャレンジ精神をもって公明正大な企業活動に取り組み、株主をはじめ関係取引先、従業員の信頼と期待に応えることが当社の使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの3ヵ年を対象とする中期事業計画『挑戦2016』を策定し、最終年度の連結当期純利益目標を5.5億円としておりますが、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社との経営統合を予定していることから、経営統合後に新中期事業計画を改めて検討し、公表する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年4月より中期事業3ヵ年計画において「ネクストステージ～魅力あふれる会社に向けて」をスローガンとし、急激な環境変化への適応と新たな成長を目指し、企業の成長に不可欠な人材育成の推進、社内に蓄積されたノウハウの活用による顧客ニーズに対応した販売力の強化、海外事業や化粧品事業など収益源の多様化に努め、企業体質の改善強化、収益力の向上を図ってまいります。

現在の経営方針を踏まえ、経営統合後に新たに策定する中期事業計画を基に厳しい農業環境の中、業界最高の競争力を実現するための諸施策に取り組む所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

政府は農業・農村全体の所得倍増を目指し、農協法の改正、農業生産法人要件の見直し、担い手への農地集約等、農業改革を進めております。環太平洋経済連携協定（TPP）においては交渉が進められているものの、現時点では肥料業界に与える影響はまだ見えておらず、また、東北地区においては、震災や原子力発電所事故により被害を受けた農地の復旧が思うように進んでいない現状であります。当社グループはこれら状況を注視し、農業情勢や経営環境の変化に的確に対応することが必要となります。

当社グループは、コア事業である肥料事業を強化すべく、地域に密着したきめの細かい営業活動を今まで以上に推進するために、平成27年4月より静岡営業所と南近畿営業所を新設し、拠点を拡充いたしました。多様なニーズを掘り起こし、「安全・安心・良食味」に資する有機入り肥料や緩効性等の高付加価値肥料を中心とした製品の開発とお客様への提案を積極的に行い、更なる拡販に取り組んでまいります。また、平成26年4月よりスタートした「つくば分析センター」による分析事業の拡大に努め、肥料事業との相乗効果を追求してまいります。

その他の事業分野においては、高付加価値化粧品のための機能性原料の提案による国内外の市場開拓と拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発等により、収益基盤の強化に努めてまいります。化粧品凍結乾燥品製造受託事業は、更なる拡販と事業拡大を目指し、効率的な生産・販売体制を強化してまいります。海外事業は平成27年4月より海外事業推進チームを海外事業推進部に改編し、肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引を推進・開拓してまいります。

平成27年10月1日に予定しているコープケミカル株式会社との経営統合後は、売上規模・品質・技術力・開発力等すべてにおいて名実共に国内トップの肥料メーカーを目指し、企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大、さらにはお客様の発展に貢献するとともに、日本の農業の復活及び経済の発展と、豊かな社会の創造に寄与してまいります。

今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を高めるべく、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図っていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625	1,745
受取手形及び売掛金	7,004	5,820
商品及び製品	2,250	2,850
仕掛品	99	135
原材料及び貯蔵品	1,657	1,943
繰延税金資産	127	162
その他	102	190
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,863	12,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,735	※2 8,936
減価償却累計額	△6,054	△6,118
建物及び構築物 (純額)	※2 2,680	※2 2,818
機械装置及び運搬具	※2 9,251	※2 9,301
減価償却累計額	△7,723	△7,839
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,528	※2 1,461
土地	※2 3,469	※2 3,461
リース資産	234	268
減価償却累計額	△135	△173
リース資産 (純額)	99	94
その他	550	539
減価償却累計額	△465	△480
その他 (純額)	84	59
有形固定資産合計	7,862	7,895
無形固定資産		
その他	221	214
無形固定資産合計	221	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 467	※1 486
長期貸付金	129	30
繰延税金資産	490	291
その他	188	162
貸倒引当金	△48	△51
投資その他の資産合計	1,227	921
固定資産合計	9,310	9,031
資産合計	21,174	21,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430	3,524
短期借入金	※2 3,097	※2 2,401
リース債務	37	36
未払法人税等	135	29
賞与引当金	179	176
土壤汚染対策引当金	—	163
その他	1,422	1,252
流動負債合計	8,302	7,585
固定負債		
長期借入金	59	※2 213
リース債務	67	64
役員退職慰労引当金	228	234
退職給付に係る負債	671	547
その他	444	406
固定負債合計	1,471	1,466
負債合計	9,773	9,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	4,214
資本剰余金	3,083	3,748
利益剰余金	4,994	4,999
自己株式	△73	△74
株主資本合計	11,554	12,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	125
退職給付に係る調整累計額	△240	△188
その他の包括利益累計額合計	△153	△62
純資産合計	11,400	12,825
負債純資産合計	21,174	21,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,959	18,904
売上原価	17,401	14,785
売上総利益	4,557	4,118
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,628	※1, ※2 3,542
営業利益	929	576
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	12	9
受取保険金	27	23
受取補償金	8	7
その他	35	32
営業外収益合計	86	74
営業外費用		
支払利息	22	21
貸倒引当金繰入額	—	11
株式交付費	—	11
その他	7	8
営業外費用合計	30	52
経常利益	985	598
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 355
災害に伴う受取保険金	※4 81	—
受取損害賠償金	—	※5 101
その他	15	22
特別利益合計	111	478
特別損失		
固定資産除売却損	※6 40	※6 58
減損損失	※7 30	※7 7
災害に伴う損失	※8 53	—
たな卸資産廃棄損	—	※9 70
合併関連費用	—	※10 69
土壌汚染対策費	—	※11 163
その他	1	19
特別損失合計	126	387
税金等調整前当期純利益	970	689
法人税、住民税及び事業税	317	142
法人税等調整額	121	189
法人税等合計	439	332
少数株主損益調整前当期純利益	531	357
当期純利益	531	357

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	531	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	38
退職給付に係る調整額	—	52
その他の包括利益合計	21	90
包括利益	552	447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552	447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,549	3,083	4,632	△72	11,193
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,549	3,083	4,632	△72	11,193
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			531		531
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	361	△0	360
当期末残高	3,549	3,083	4,994	△73	11,554

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	—	66	11,259
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	66		66	11,259
当期変動額				
剰余金の配当				△170
当期純利益				531
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△240	△219	△219
当期変動額合計	21	△240	△219	141
当期末残高	87	△240	△153	11,400

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,549	3,083	4,994	△73	11,554
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,549	3,083	4,854	△73	11,414
当期変動額					
新株の発行	664	664			1,329
剰余金の配当			△212		△212
当期純利益			357		357
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	664	664	144	△0	1,473
当期末残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87	△240	△153	11,400
会計方針の変更による累積的影響額				△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	△240	△153	11,261
当期変動額				
新株の発行				1,329
剰余金の配当				△212
当期純利益				357
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	52	90	90
当期変動額合計	38	52	90	1,563
当期末残高	125	△188	△62	12,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970	689
減価償却費	618	641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220	△247
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	22	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△355
有形固定資産処分損益 (△は益)	16	29
減損損失	30	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△22
たな卸資産廃棄損	—	70
受取保険金	△27	△23
受取補償金	△8	△7
株式交付費	—	11
災害に伴う受取保険金	△81	—
受取損害賠償金	—	△101
災害に伴う損失	53	—
合併関連費用	—	69
土壌汚染対策費	—	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,079	1,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	485	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89	94
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	△13
その他	13	△113
小計	687	1,121
利息及び配当金の受取額	15	11
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△561	△254
保険金の受取額	81	23
損害賠償金の受取額	—	37
災害損失の支払額	△14	—
合併関連費用の支払額	—	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△567	△730
有形固定資産の売却による収入	58	385
無形固定資産の取得による支出	△223	△33
投資有価証券の売却による収入	5	50
長期貸付金の回収による収入	149	99
長期預り敷金の返還による支出	—	△30
その他	△4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135	△445
長期借入金の返済による支出	△18	△317
長期借入れによる収入	—	220
株式の発行による収入	—	1,318
リース債務の返済による支出	△35	△37
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△170	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,058	571
現金及び現金同等物の期末残高	571	1,691

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大日本産肥株式会社

株式会社カタクラフーズ

株式会社アグリドック

- (2) 非連結子会社の名称等

昭和化成肥料株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(昭和化成肥料株式会社)及び関連会社(株式会社トライムコーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～35年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社は役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ. 土壌汚染対策引当金

土壌汚染対策引当金は、当社が所有する土地のうち工場跡地の一部において判明した土壌汚染の対策に係る支出に備えるため、支払見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用(費用の減少)は、平成23年3月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法(イールドカーブ直接アプローチ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を税効果を調整の上、利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が217百万円増加、利益剰余金が139百万円減少し、繰延税金資産が78百万円増加しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては33%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金額が5百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	98百万円	99百万円
機械装置	30	40
土地	234	234
計	363	374

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	280百万円	315百万円
1年内返済予定の長期借入金	7	6
長期借入金	—	13
計	287	335

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	864 百万円	784百万円
給与手当及び賞与	1,071	1,065
賞与引当金繰入額	89	85
退職給付費用	65	72
役員退職慰労引当金繰入額	42	48
研究開発費	199	142
貸倒引当金繰入額	0	-

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	7百万円	4百万円
退職給付費用	7	4

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	199百万円	142百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地等	14百万円	355百万円

※4. 火災事故に伴う受取保険金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度に発生した大越工場及び姫路工場の火災事故に係る保険金の受取額を、災害に伴う受取保険金81百万円として特別利益に計上しております。

※5. 受取損害賠償金

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

他社から購入した異物混入原料の使用に起因して発生した毀損製品及び同製品の廃棄損失に対する損害賠償金64百万円、並びに東京電力株式会社による原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償額37百万円を計上しております。

※6. 前連結会計年度の固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(40百万円)、及び当連結会計年度の固定資産売却損(2百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(55百万円)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7百万円	32百万円
機械装置	26	15
構築物ほか	6	10
計	40	58

※7. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
千葉県我孫子市	社員寮	建物・構築物等	21

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該資産は、老朽化が激しいことから廃寮の方針が決定したため、備忘価額を残した建物・構築物等の帳簿価額及び解体諸費用の見積額の合計21百万円を減損損失として特別損失に計上しております（なお、廃寮後の跡地については、その活用方途を現在検討中であります。）。

また、これらの資産の他に、社宅等（北海道稚内市の土地・建物等）の減損損失9百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
東京都千代田区	事務所設備	建物（附属設備） 及び器具備品	7

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、平成27年10月1日にコープケミカル(株)との間で経営統合を予定しており、統合新会社に両社の本社機能を集約する上で、現在の本社があるヒューリック九段ビルのオフィスは手狭となることから、本社事務所の移転を行うことを決議いたしました。なお、これらの資産は、移転に合わせて廃棄するため、帳簿価額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

※8. 大越工場及び姫路工場の火災事故に伴う損失

前連結会計年度に発生した大越工場及び姫路工場の火災事故に伴う損失の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産の滅失等	46百万円	一百万円
その他復旧費用等	6	—
計	53	—

※9. たな卸資産廃棄損

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

他社から購入した異物混入原料の使用に起因して発生した品質毀損製品(不良品)の評価減及び廃棄に係る関連損失であります。

※10. 合併関連費用

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

合併に係る、財務及び法務等のアドバイザー契約に基づく支払額であります。

※11. 土壌汚染対策費

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部において判明した土壌汚染の対策に係る支払見積額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	222,248	3,470	950	224,768
合計	222,248	3,470	950	224,768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,470株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少950株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	170	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	4,800,000	—	26,274,562
合計	21,474,562	4,800,000	—	26,274,562
自己株式				
普通株式	224,768	4,668	919	228,517
合計	224,768	4,668	919	228,517

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,800,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,668株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少919株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「飼料事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「飼料事業」は魚粉末等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,358	857	385	20,601	1,358	21,959	-	21,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	17	17	-	17	△17	-
計	19,358	857	402	20,618	1,358	21,976	△17	21,959
セグメント利益 又は損失(△)	944	△34	291	1,201	127	1,328	△398	929
セグメント資産	16,304	387	1,089	17,780	1,192	18,973	2,201	21,174
その他の項目								
減価償却費 (注4) (注5)	445	21	33	500	72	572	45	618
減損損失	0	0	8	9	0	9	21	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	592	1	1	595	5	600	276	876

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- ①セグメント利益又は損失の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額2,201百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△966百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,167百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,553	643	377	17,574	1,330	18,904	-	18,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15	15	-	15	△15	-
計	16,553	643	392	17,589	1,330	18,919	△15	18,904
セグメント利益 又は損失 (△)	619	△0	275	894	101	996	△419	576
セグメント資産	16,097	376	1,037	17,512	1,316	18,828	3,048	21,877
その他の項目								
減価償却費 (注4) (注5)	452	13	33	498	65	564	77	641
減損損失	-	-	-	-	-	-	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	610	0	27	639	44	683	61	745

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額3,048百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,088百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	536円52銭	492円41銭
1株当たり当期純利益金額	25円02銭	16円52銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円35銭減少しました。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	531	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	531	357
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,250	21,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。